

平成21年9月30日

平成17年近畿地域産業連関表について

～生産額は平成12年より2.9%の減少～

この度、平成17年近畿地域産業連関表を作成しましたので公表いたします。

経済産業省では、昭和35年から5年ごとに全国を9つに分割した地域産業連関表を作成しており、今回が10回目の作成となります。9地域の産業連関表を足し合わせると、本年3月に総務省より公表された平成17年全国産業連関表に整合します。

産業連関表とは1年間の財・サービスの取引を一覧にした統計表であり、この近畿地域産業連関表を読み取ることで「近畿地域経済のすがた」を把握することができます。また、分析ツールとして使用することにより、各種イベントや設備投資等の生産波及効果を測定することができます。最近では、姫路菓子博開催による経済波及効果の測定などが行われています。

平成17年近畿地域産業連関表からみた近畿地域経済の特徴

近畿地域の生産額は152兆2,685億円で平成12年より2.9%の減少。粗付加価値額(域内GDPに相当)は80兆9,336億円で同6.6%の減少。

(全国生産額は+1.2%の増加、粗付加価値額は3.1%の減少。)

「建設」、「電気機械」、「対個人サービス」の順で生産額の減少に寄与。生産額は平成7年までは上昇を続けていたが、平成12年、17年と2回連続の減少。

近畿地域が全国に占める割合は生産額で16.1%、粗付加価値額で16.5%であり、共に平成12年より低下。

輸出額は11兆4,944億円で平成12年より+19.6%の増加。移出額は36兆4,515億円で同2.5%減少したものの、全体として地域外需要への依存度が上昇。

輸入額は11兆538億円で平成12年より+19.7%の増加。移入額は35兆5,046億円で同3.3%減少したものの、全体として近畿地域の自給率は低下。

平成17年近畿地域産業連関表の詳細データは当局HPからダウンロードいただけます。

(<http://www.kansai.meti.go.jp/1-7research/I-O/lead.html>)

(本発表資料のお問い合わせ先)

近畿経済産業局 調査課

電話：06-6966-6004(直通)

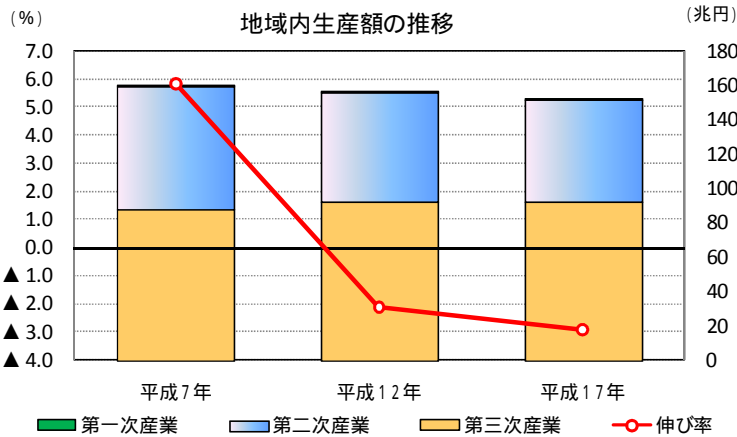
1. 平成17年近畿地域産業連関表から見た近畿地域経済の概要

(1) 地域内生産額について

平成17年の近畿地域の生産額は152兆2,685億円であり、平成12年より2.9%減少した。平成12年に初めて減少に転じて以来2回連続の減少となった。全国は同+1.2%増加した。これにより、近畿地域が全国に占める構成比は平成12年の16.7%から16.1%へ低下した。

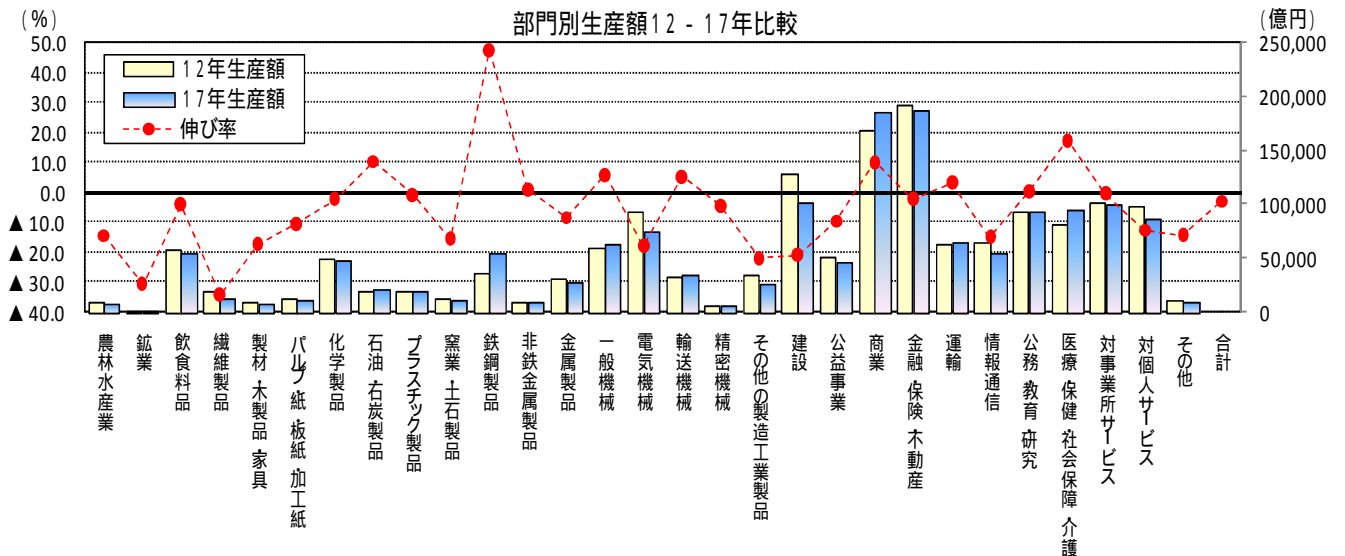
産業別に見ると、第一次、第二次産業は減少、第三次産業¹は増加し、サービス産業化が一層進展した。

部門別では「建設」、「電気機械」、「対個人サービスの順で生産額の減少に寄与した。



	地域内生産額(兆円)			
	平成7年	平成12年	平成17年	12-17年 伸び率(%)
第一次産業	1.0	0.9	0.8	14.53
第二次産業	71.0	64.1	59.0	7.91
第三次産業	88.2	91.8	92.4	0.67
産業計	160.3	156.9	152.3	2.93

	産業別構成比(%)			
	平成7年	平成12年	平成17年	12-17年 ポイント差
第一次産業	0.6	0.6	0.5	0.1
第二次産業	44.3	40.9	38.8	2.1
第三次産業	55.1	58.5	60.7	2.2
産業計	100.0	100.0	100.0	



¹ ここでの産業分類は便宜的に以下のとおりとした。

第一次産業：農林水産業 第二次産業：鉱業、製造業、建設業

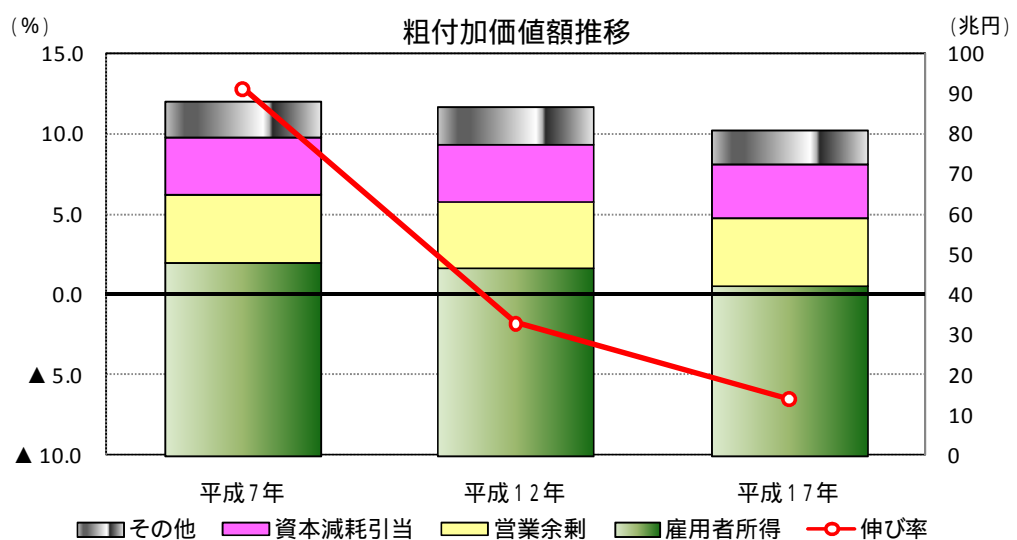
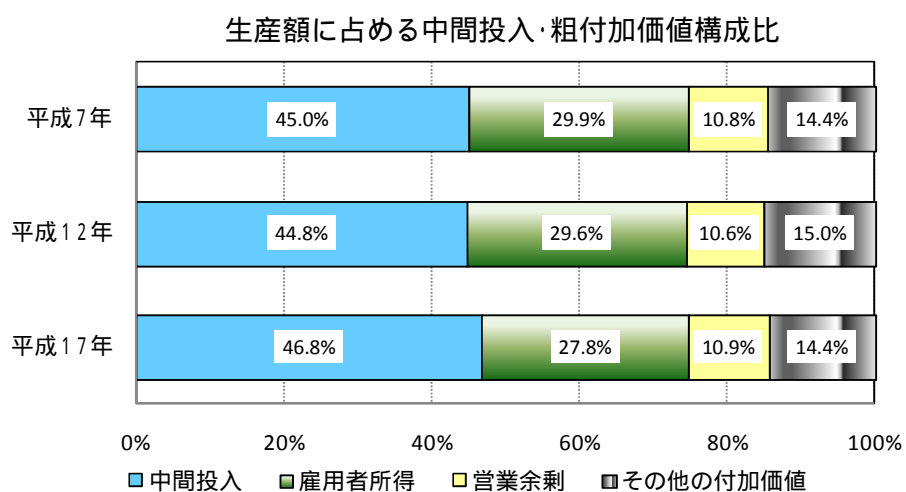
第三次産業：上記以外(分類不明を含む)

(2) 投入構造について

生産額に占める中間投入額¹の割合は、資源価格の上昇を背景に平成12年の44.8%から46.8%へ上昇した。

粗付加価値額(域内GDPに相当)²は80兆9,336億円と平成12年より6.6%減少した。

全国は同3.1%減少した。これにより、近畿地域が全国に占める構成比は平成12年の17.1%から16.5%へ低下した。



¹ 中間投入額 : 生産活動に必要な原材料、燃料、サービスなどの購入費用。

² 粗付加価値額 : 生産活動によって新たに付加された価値であり、地域内生産額から中間投入額を差し引いたもの。これは域内GDPに相当する。

(3) 需要構造について

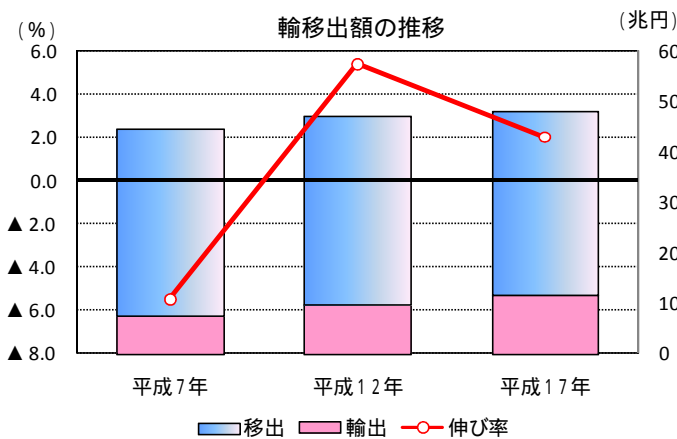
総需要額(=総供給額)は平成12年より 2.0%減少した。

地域内需要は、中間需要は増加したものの最終需要が大幅に減少したため、合わせて 3.2%減少した。

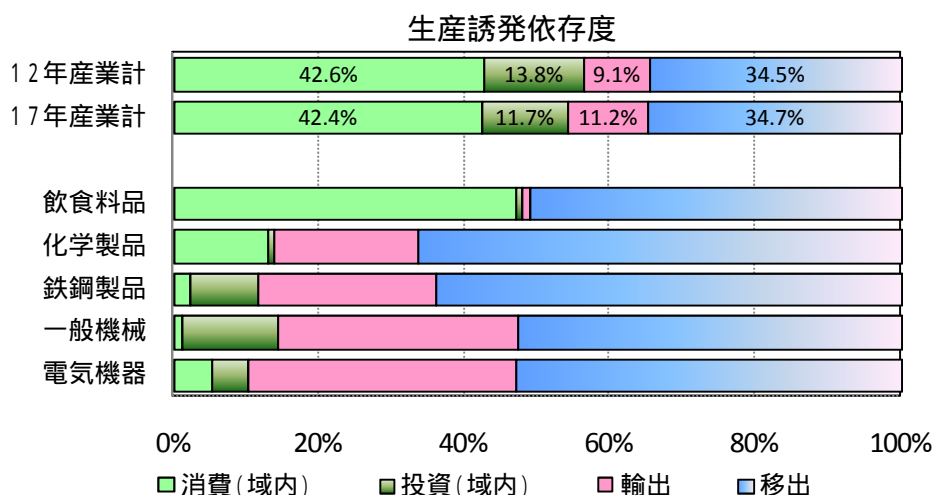
地域外需要は、移出は 2.5%減少したものの輸出が+19.6%と大幅に増加したため、合わせて+2.0%増加した。

なお、全国の輸出は+28.3%増加した。

地域内生産品の輸出率は上昇、移出率もわずかながら上昇。これにより、地域外需要への生産誘発依存度¹が上昇した。



		需要額(兆円)			12-17年 伸び率
		平成7年	平成12年	平成17年	
地域内 需要	中間需要	72.0	70.3	71.3	1.54
	地域内最終需要	87.3	85.6	79.5	7.04
	うち消費	63.0	65.5	62.5	4.63
	うち投資	23.9	20.1	16.8	16.75
	うち在庫	0.4	-0.1	0.3	312.35
	内需計	159.3	155.8	150.9	3.17
地域外 需要	輸出	7.6	9.6	11.5	19.63
	移出	37.0	37.4	36.5	2.52
	外需計	44.6	47.0	47.9	2.01
総需要額		203.9	202.8	198.8	1.97



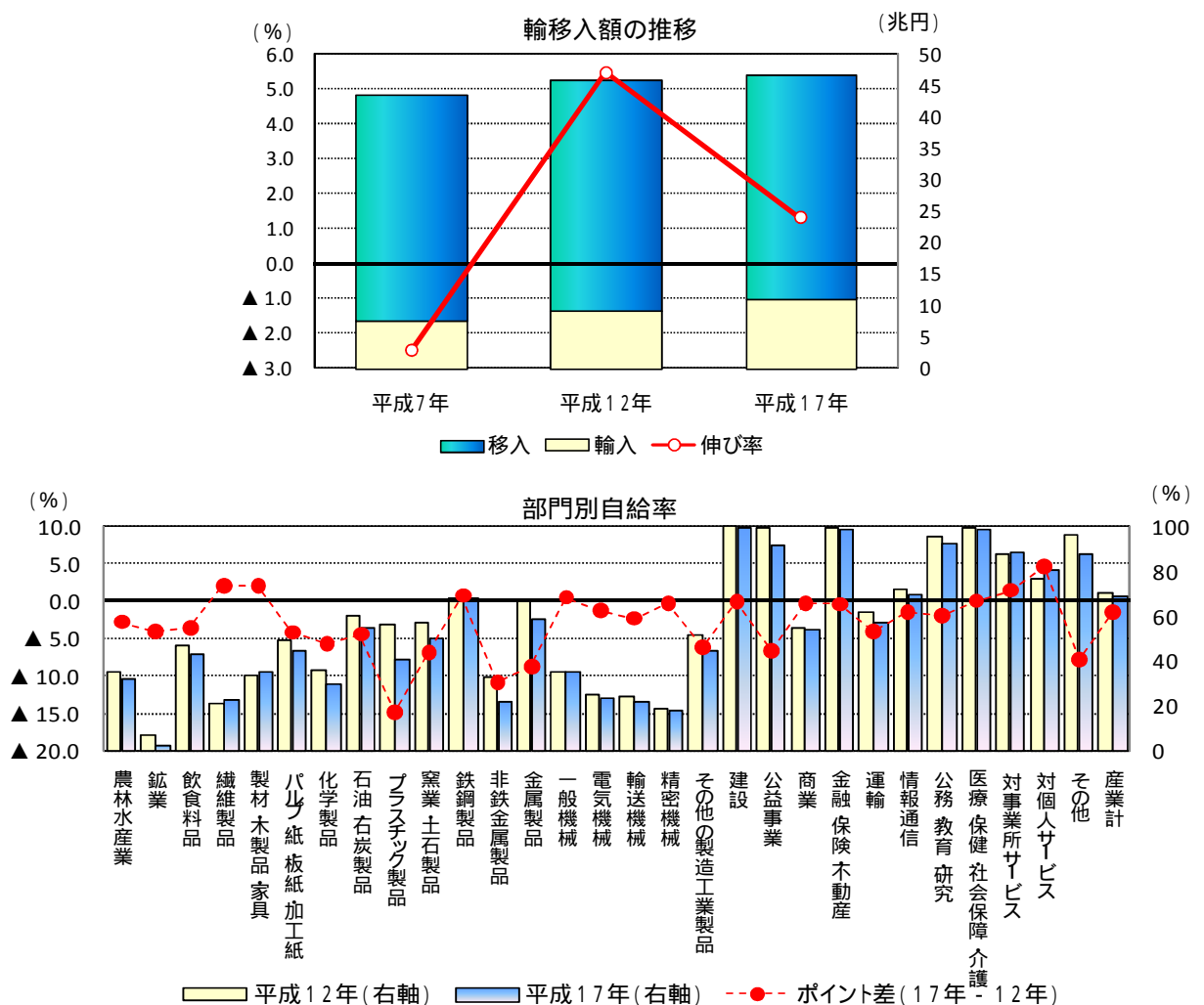
¹ 生産誘発依存度 : 生産がどの最終需要によって誘発されたかを構成比で示す指標。産業連関表では、全ての生産は最終需要を満たすために行われると考える。

(4) 供給構造と生産波及効果について

移入は 3.3%減少したものの、輸入が+19.7%と大幅に増加したため、地域内需要に対する自給率¹は平成12年の70.5%から69.2%へ低下した。

なお、全国の輸入は33.8%の増加。

製造業を中心とした自給率の低下を主因として、生産波及効果²は平成12年よりわずかながら低下した。



【生産波及効果の比較】

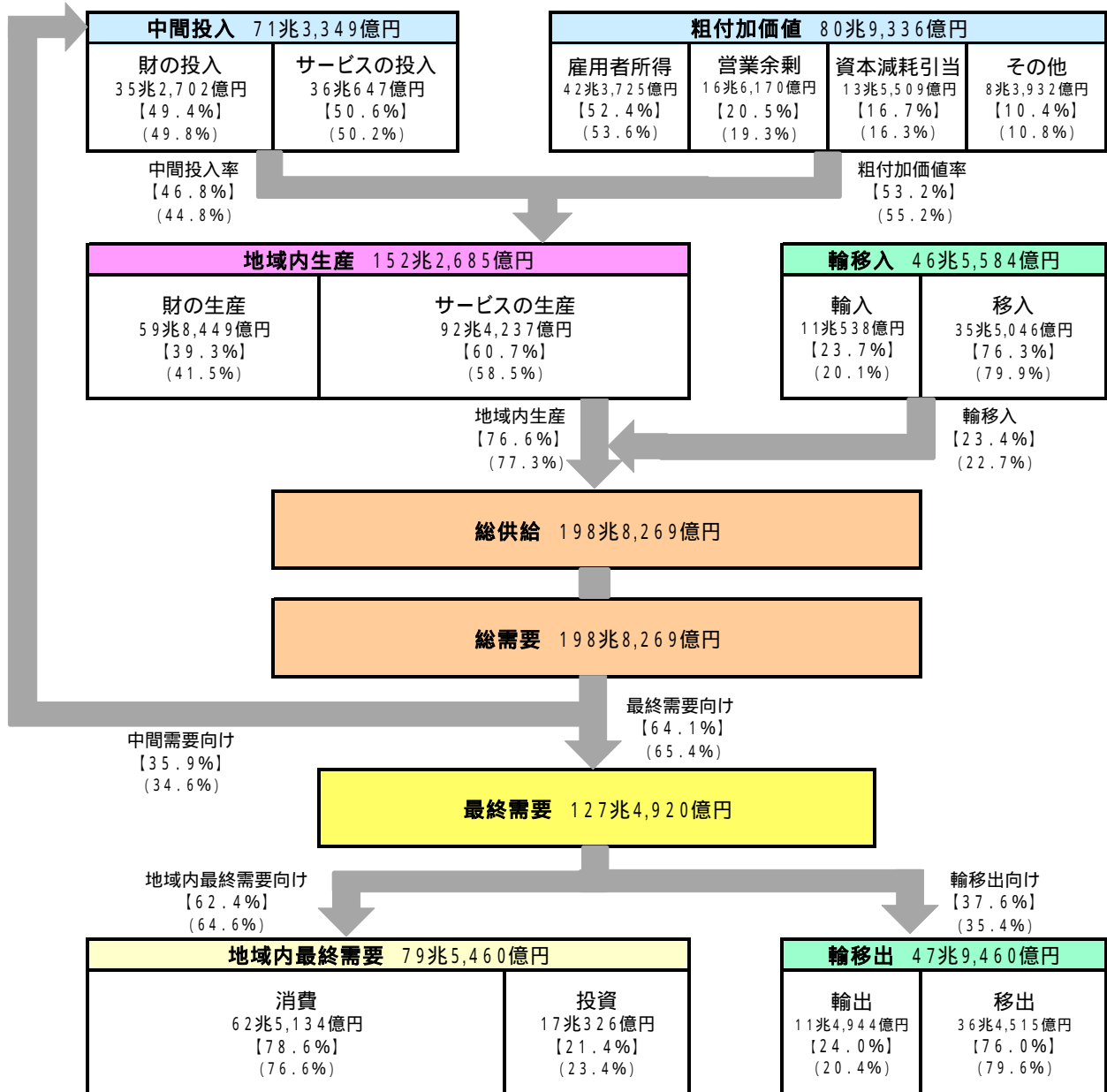
平成12年	平成17年
1.447379	1.438893

(29部門表から「その他」部門を除いた逆行列係数の平均値)

¹ 自給率：地域内の需要を地域内の生産品でまかなった割合。

² 生産波及効果：ある産業の生産活動が他の諸産業の生産活動に与える影響。産業連関表ではこれを逆行列係数の列和から読み取る。一般的に自給率の低下は生産波及効果の低下を招く。

2. 平成17年近畿地域産業連関表からみた財・サービスの流れ



(注1)「財」は1.(1)の第一次産業と第二次産業の合算値。「サービス」は第三次産業とした。

(注2)地域内最終需要における「投資」には在庫純増を含む。

(注3)【 】内は平成17年における構成比。()内は平成12年における構成比。

3. 3部門取引額表

【単位：億円】

		中間需要				最終需要		(控除)	地域内生産額
		第一次産業	第二次産業	第三次産業	計	地域内最終需要	輸移出	輸移入	
中間投入	第一次産業	937	9,493	2,196	12,626	6,484	1,497	-12,569	8,039
	第二次産業	1,418	248,287	90,371	340,076	231,574	309,778	-291,017	590,410
	第三次産業	1,153	125,733	233,762	360,647	557,402	168,185	-161,998	924,237
	計	3,508	383,513	326,328	713,349	795,460	479,460	-465,584	1,522,685
粗付加価値	雇用者所得	857	118,050	304,818	423,725	0	22,190	-19,901	0
	営業余剰	2,481	26,375	137,314	166,170	0	0	0	0
	資本減耗引当	877	28,480	106,152	135,509	0	2,110	-1,862	0
	その他	315	33,993	49,624	83,932	0	2,196	-1,938	0
	計	4,530	206,897	597,909	809,336	0	26,496	-23,701	0
地域内生産額		8,039	590,410	924,237	1,522,685	0	0	0	0

(注)産業分類は1.(1)で用いたものと同様。

第一次産業：農林水産業

第二次産業：鉱業、製造業、建設業

第三次産業：公益事業、商業、金融・保険、不動産、運輸、情報通信、公務、医療、サービスその他（分類不明を含む）

【ご参考】地域産業連関表について

(1) 地域産業連関表とは

地域経済を構成する各産業は、域内・域外の産業と相互に密接な取引関係を結びながら生産活動を行っています。ある一つの産業は別の産業から原材料、燃料などの財・サービスを購入し、これを加工して新たな財・サービスを生産します。さらにこれを別の産業に原材料等として販売します。このような関係が産業間で連鎖的につながり、家計等の最終消費者に対して必要な財・サービスが供給されます。

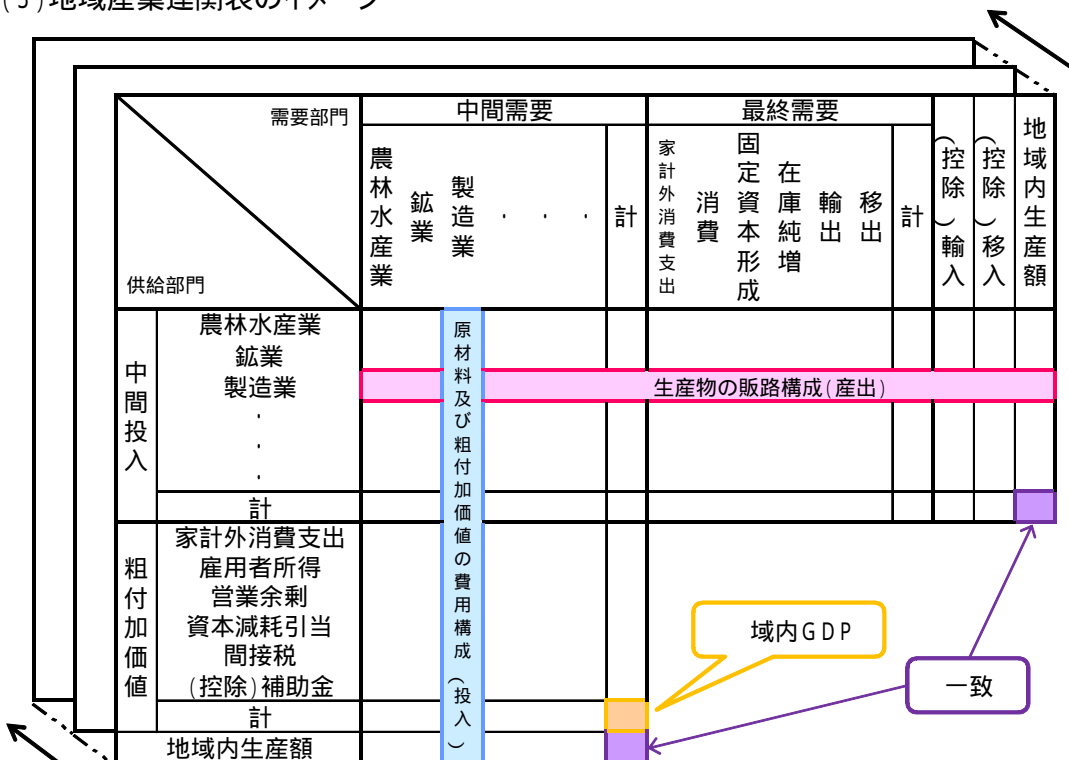
地域産業連関表はこのような産業間の取引関係を包括的に記述したマクロ経済統計です。経済産業省及び沖縄県は、全国を9つの地域に分割して各地域の産業連関表を作成しています。地域間の取引は「移出」、「移入」として表しており、表中の各々の値は9地域分足し合わせると総務省公表の全国産業連関表に整合します。

(2) 地域産業連関表の利用

一地域の経済活動を包括的に記述するという産業連関表の性格から、その数値を読み取ることで地域の産業構造や産業間の相互依存関係を詳細に読み取ることができます。

また、産業連関表から得られる各種の係数を用いることで、経済の予測や各種経済政策の効果測定を行うことができ、シンクタンクや大学を中心に広く利用されています。

(3) 地域産業連関表のイメージ



9地域産業連関表（北海道、東北、関東、中部、**近畿**、中国、四国、九州、沖縄）
合算すると全国産業連関表に整合